

SSE-DP-2025-4

15歳時に本を持っていることは何を意味するのか：

社会階層論の観点から

眞田 英毅¹, 中西 寛子²

¹ 同志社大学 文化情報学部

² 統計数理研究所 大学統計教員育成センター

2025年3月

SSE-DP(ディスカッションペーパー・シリーズ)は以下のサイトから無料で入手可能です。

<https://stat-expert.ism.ac.jp/training/discussionpaper/>

このディスカッション・ペーパーは、関係者の討論に資するための未定稿の段階にある草稿である。著者の承諾なしに引用・複写することは差し控えられたい。

SSE-DP-2025-4

**What Does Owning Books at Age 15 Indicate?
From Perspective of A Social Stratification Theory**

Teruki Sanada¹, Hiroko Nakanishi²

¹ Faculty of Culture and Information Science, Doshisha University

² Center for Training Professors in Statistics, The Institute of Mathematics

Abstract

This study examines whether the number of books in the home at age 15 (NBH) serves as a reliable indicator of social class. Although NBH is often considered a form of cultural capital, its relevance as a measure of social class remains uncertain. By using Japanese data, this study explores the relationship between NBH and key determinants of social class, including parental education, occupation, economic conditions, and cultural resources. Findings indicate that NBH is strongly associated with parental education and cultural capital but has weaker links to economic status. This suggests that NBH primarily reflects cultural rather than economic aspects of social class. Although it provides insights into social class distinctions, its limitations require careful interpretation. Given potential biases in self-reported data, future research should incorporate more comprehensive indicators, such as parental income and broader educational resources, to improve the accuracy of measuring social class. Understanding the role of NBH in social stratification contributes to advancing search on educational inequality and intergenerational mobility.

SSE—DP(Discussion Papers Series) can be downloaded without charge from:

<https://stat-expert.ism.ac.jp/training/discussionpaper/>

Discussion Papers are a series of manuscripts in their draft form. They are not intended for circulation or distribution except as indicated by the author. For that reason, Discussion Papers may not be reproduced or distributed without the written consent of the author.

15歳時に本を持っていることは何を意味するのか： 社会階層論の観点から

眞田 英毅（同志社大学）・中西 寛子（統計数理研究所）

1. 問題の所在と研究目的

社会学において、出身階層が個人の教育達成や地位達成に与える影響は長年にわたり研究されてきた。特に、両親の学歴・職業・収入、文化資本といった社会経済的地位（Socio-Economic Status, 以下 SES）が、子どもの学力、ないしは到達階層に影響を及ぼすことが多くの研究で示されている（中澤 2010; 多喜 2010; 脇田 2013; 古田 2018; 今井 2024 など）。これらの研究は、出身階層がもたらす不利が固定化され、階層間の移動が制約されるメカニズムを明らかにする上で重要な役割を果たしてきた¹。

一方で、何を出身階層とみなすか、つまり何を出身階層の代理指標と見なすのかについては、研究によって意見が分かれている。例えば、親の SES と子どもの学力との関連を検討した近藤（2012）では、家庭の背景として、両親の学歴、両親の職業、文化資本、本の所有数（Number of Books at Home, 以下 NBH²）³を指標として用いている。また、これに続いて社会階層と進路選択との関連を調べた古田（2018）では、先の4つの指標に加えて世帯収入や預貯金額も加えた6つを出身階層の指標として用いている。一方で、使用するデータの制約により、6つの指標のうち限られた指標しか用いていない研究も多い。

国際的な研究においても、出身階層の測定には複数の指標が用いられており、OECD の PISA 調査では、出身階層を示す尺度として ESCS (index of Economic, Social and Cultural Status) が作成されている。この ESCS 尺度は、両親の教育年数、両親の職業的地位、文化資本、および蔵書数についてのデータを主成分分析し、第一主成分の得点を指標とすることで算出されている（OECD 2017）⁴。この方法により、各国共通の尺度で SES が読解力などの子ど

¹ 出身階層による不利は固定化しつつあるものの、拡大しているわけではない。例えば、階層間移動については 1955 年から 2005 年までは安定しており、格差が拡大している傾向にはない（石田・三輪 2009）。

² これ以後、本文で NBH とは子ども期の本の所有数を指すものとする。

³ 本の所有数に関しては、雑誌やマンガを含まない形で測定されることが多い。

⁴ 2018 年以降の PISA 調査では、主成分分析ではなく算術平均を標準化した上で重み付けする方法がとられている。詳しくは OECD（2024: 407-9）を参照されたい。

もの能力や学校における経験に与える影響を検討することができる。

ここまで、国内外で出身階層がどのような指標で測られているのかをみてきた。共通しているのは、両親の学歴や両親の職業、子どもの頃の文化資本、本の所有数が階層としての顕在的ないしは潜在的な効果をもつ要素だということである。確かに、学歴や職業、文化資本については、それぞれ背後に、学歴下降回避仮説(吉川 2006)、相対的リスク回避仮説(Breen and Goldthorpe 1997)、文化的再生産論(大前 2002)といった理論やメカニズムがあり、階層に寄与する構造を確認できる。しかし、本の所有数はどうだろうか。本の所有数の多寡がどのように出身階層と関連しているのかについては、メカニズムとして不明瞭な点が多い。この点について、Engzell (2021)によると、子ども期の本の所有数の報告には親子間で認識の相違があり、特に読解スキルの低い子どもほど本の数を過小評価している。そのため、Engzell は、子ども期の本の所有数は必ずしも適切な指標ではないと結論付けている。しかし、Engzell が使用したデータセットには日本のデータが含まれておらず、日本国内で同様の傾向が見られるのかについては検証が行われていない。

では、日本において、NBH はどのように階層研究で取り扱われてきたかという点、家庭の文化資本が教育達成に与える影響という文脈で本の所有数は一要因として用いられてきた。例えば、全集や図鑑などの書籍を持っていることが教育達成に対して正の効果を持つことが示されてきた(片岡 2001; 片瀬 2004; 荒牧 2011)。その他にも、読書習慣と学力の関係についても研究されており、特に女性においては読書量が高いほど成績が良いことが確認されている(片岡 2001)。さらに、両親の読書量は両親の学歴と関連し、子どもの読書量にも影響を及ぼすことが報告されている(松岡・中室・乾 2014)。これらの研究は、本の所有数それ自体や読書習慣が教育達成などに影響を与える可能性を示唆している⁵が、NBH が直接的に社会階層と結びつくかどうかについては十分に検討されていない。

上述したように、日本国内において、NBH と出身階層の関係を分析した研究は限られており、近年の田端(2024)の研究が嚆矢ともいえる。田端(2024)は、全国学力・学習状況調査(2022年)、PISA 2018、TIMSS 2019のデータを用いて、NBH がSESの代理指標として適切かどうかを多面的に検証した。その結果、全国学力・学習状況調査とPISAのNBHとの回答の整合性が高いことや、PISAにおける蔵書数スコアとESCSスコアに適切な相関があること、さらには、学力とNBHの関係が学力とESCSの関係と整合的であることなどが確認された。この研究は、NBHがSESを測る指標として一定の妥当性を持つことを示唆している。

このように田端(2024)の研究は示唆に富むものの、出身階層の他の構成要素(両親の学歴、両親の職業など)との関係を詳細に検討することは行っておらず、蔵書数が出身階層のすべての側面を適切に反映しているかどうかについては、さらなる分析が必要である。特に、NBHが文化資本としての側面のみを反映するのか、それともSES全体を表す包括的な指標となり得るのかを明らかにすることは、日本国内の教育格差の理解を深める上でも重要で

⁵ この点については荒牧(2022)が詳細にレビューを行っている。

ある。

そこで本研究では、子ども期の NBH が出身階層の代理指標となり得るのかを、他の変数との関連を踏まえて検討する。具体的には、両親の学歴や職業、家庭の経済状況、文化資本と NBH の関係を統計的に分析し、出身階層のどの側面を反映しているのかを明らかにする。また、主成分分析および多重対応分析を用いて、NBH がどのような位置にあるのかを検討し、その有効性や限界について議論する。これにより、NBH が出身階層を測定するための指標として適切であるかを評価し、その精緻化に寄与することを目指す。

2. データと変数

2.1 データの概要

本研究では、NBH が出身階層の代理指標としてどの程度妥当であるかを検証するため、東京大学社会科学研究所が実施する「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(Japanese Life Course Panel Survey, 以下 JLPS) のデータを用いる。JLPS は、全国の成人を対象としたパネル調査であり、2007 年から毎年同じ回答者に対して継続的に調査を行っている。対象となったのは、2007 年時点で 20 歳から 35 歳までの若年層(若年継続サンプル)、36-40 歳の壮年層(壮年継続サンプル)であり、抽出法は層化二段抽出である。パネルデータでは一般的に、サンプルの脱落および高齢化が問題となる。つまり、回答拒否や引っ越し、逝去などから回答不能のサンプルが増え、回収率が減少してしまう。この点に関して、JLPS では前者の問題には 2011 年にサンプルの追加を行い(若年追加サンプル、壮年追加サンプル)、後者の問題には 2019 年時点の若年層を新たに捕捉(若年リフレッシュサンプル)することで、それぞれの問題に対応している。なお、詳しい JLPS の調査設計については、石田ほか編(2020)や仲・三輪(2020)などを参考にされたい。

JLPS は、パネル調査の特性を活かし、15 歳時点の家庭環境や文化資本に関する情報を何回かに分けてたずねており、これらの情報を豊富に含むため、出身階層の測定に適したデータだといえる。特に、本研究では、両親の学歴や職業、家庭の経済状況といった指標に加え、子ども期の本の所有数を含む文化資本に関する情報を用いることで、NBH が出身階層を反映する程度を検討する。なお、本研究では、複数の年度のデータを用いるが、分析の目的上、JLPS のパネルデータをクロスセクションデータのように扱い、分析を行う。

2.2 分析手法

出身階層の指標を作成するため、PISA の Technical Report (OECD 2017) を参考に、次節で説明する変数について主成分分析を行い、出身階層全体を反映する統合スコアを算出する。これにより、PISA が 2015 年まで実施していた ESCS 尺度が日本においてどの程度、出身階層を説明できているのかを明らかにするとともに、NBH が出身階層のどの側面と最も関連が深いかを視覚的に評価する。さらに、多重対応分析を用いて、NBH とその他の出身階層との関連を視覚的に確認する。これにより、NBH が出身階層の代理指標としてどの程度機能するのか、あるいは出身階層の一側面として独立した要素を持つのかを多角的に検

証する。

2.3 変数

分析に使用する主な変数は、両親の学歴（父親の学歴、母親の学歴）、父親の職業⁶、15歳時の暮らし向き、15歳時の文化資本⁷、NBHであり、それぞれ15歳の時のことを回顧して回答してもらう形式である。なお、本研究は主成分分析と多重対応分析の2つの分析を行う関係上、それぞれの変数を連続変数とカテゴリー変数の2つのバリエーションで作成する必要がある。具体的に5つの変数をどのように2つのバリエーションにリコードしたのかについては表1、表2より確認されたい^{8,9}。

表1 主成分分析で使用する変数の記述統計表

変数	操作化	度数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
両親の学歴	父親の教育年数	4,393	13.01	2.58	9	18
	母親の教育年数	4,393	12.38	2.00	9	18
父親の職業	職業威信スコア	4,393	52.46	8.99	36.7	90.1
15歳時の暮らし向き	連続変数化	4,393	3.18	0.83	1	5
15歳時の文化資本	連続変数化	4,393	13.22	2.89	0	20
15歳時の本の冊数（NBH）	連続変数化	4,393	4.32	1.66	1	8

⁶ JLPS では 15 歳時の母親の職業の情報もたずねているが、無職の割合が多いことを考慮し、本研究では父親の職業の情報のみを用いた。なお、両親のいずれかが不在の場合や、学歴、職業について「わからない」と回答している場合には欠損値として扱った。

⁷ 項目は、持ち家、田園・山林、風呂、自分専用の部屋、学習机、応接セット、ピアノ、テレビ、ラジオ、ラジオデッキ、冷蔵庫、電子レンジ、電話、百科事典、文学全集・図鑑、パソコン・ワープロ、クーラー・エアコン、自家用車、美術品・骨董品、別荘である。

⁸ 表1のサンプルサイズは4393であるが、表2のサンプルサイズは4903となっている。値が異なるのは、父親の職業について詳細な職業まで回答したサンプルが少なかったことによる。

⁹ 表1で父親の職業を職業威信スコアに変換し、連続変数化した。その際、職業威信スコアは都築編（1998）に記載されている1995年版職業威信スコアを用いた。

表2 多重対応分析で使用する変数の度数分布表

			度数	%
両親の学歴	父親	中学・高校卒	2966	60.49%
		高専・専門・短大卒	288	5.87%
		大学・大学院卒	1649	33.63%
	母親	中学・高校卒	3507	71.53%
		高専・専門・短大卒	783	15.97%
		大学・大学院卒	613	12.50%
父親の職業	専門・管理職		1152	23.50%
	事務・販売・サービス職		1553	31.67%
	生産現場・技能職		1535	31.31%
	運輸・保安職		415	8.46%
	農林		248	5.06%
15歳時の暮らし向き	豊か		382	7.79%
	やや豊か		893	18.21%
	ふつう		2933	59.82%
	やや貧しい		564	11.50%
	貧しい		131	2.67%
15歳時の文化資本	0-8個		261	5.32%
	9-12個		1535	31.31%
	13-16個		2599	53.01%
	17-20個		508	10.36%
15歳時の本の冊数 (NBH)	10冊以下		790	16.11%
	11-25冊		926	18.89%
	26-50冊		1125	22.95%
	51-100冊		956	19.50%
	101-200冊		583	11.89%
	201冊以上		523	10.67%

3. 結果

3.1 NBHの分布

分析に先立ち、表1、表2、図1よりNBHの基礎統計とその分布を確認する。15歳時に本が「10冊以下」と回答した割合が16%、「11-50冊」が41%、「51-200冊」が31%、「201冊以上」が10%となっており、家庭ごとのばらつきが大きいことがみてとれる。

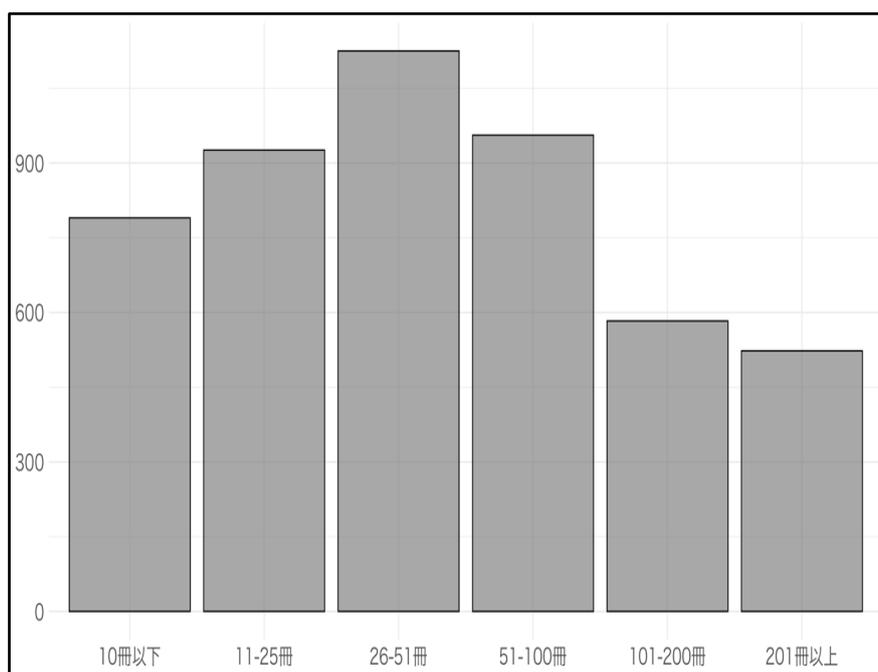


図1 15歳の本の冊数 (NBH) の分布

3.2 出身階層の主成分分析 (PCA)

出身階層の背後に潜む構造を明らかにするため、両親の学歴・職業、暮らし向き、文化資本、NBH を用いて主成分分析を実施した。その結果を表3、表4、図2、図3に示す。

表3は、主成分分析で用いた変数の相関係数表である。全変数間に正の相関があり、出身階層との関係があると考えてよい。ただし、父親の学歴と母親の学歴の間にはやや高い相関が見られるが、本研究で焦点に当てている NBH は、他の変数との相関係数の値が 0.172-0.359 の範囲であり、NBH とその他の階層変数の関連はあまり高くない。これが意味することを確認するために主成分分析の結果を考察する。

表4は主成分分析の結果である。表4を確認すると、第一主成分(PC1)は全分散の約43% (寄与率 0.432) を説明している。第一主成分の主成分負荷量から、父親の学歴 (0.793) および母親の学歴 (0.744) が高い値を示し、出身階層の主要な構成要素として強く影響を与えていることがわかる。次いで、父親の職業 (0.648) や暮らし向き (0.529)、文化資本 (0.582)、NBH (0.611) も一定の値を示し、表3の相関係数で見られたように、全変数が出身階層の指標として機能していると結論づけられる。このことから、第一主成分得点は「出身階層」を意味していると解釈でき、回答者の第一主成分得点が高いほど高い出身階層であると言える。これらの結果は、従来の社会階層研究で指摘されている通り、両親の学歴や職業が出身階層の主要な構成要素であることを再確認するものであり、文化資本やNBHも階層の側面を構成していることを示唆する。一方で、NBHの主成分負荷量(0.611)は文化資本(0.582)と同程度であり、両親の学歴や職業ほどの影響力は持たないことも明らかになった。

次に、NBHがSES全体の代理指標というよりも、SESの中の文化資本的要素を反映する

指標であるか否かを第二主成分と第三主成分を用いて確認する。表 2 と図 3 の結果より、第二主成分 (PC2) は全分散の 16% (累積寄与率 0.594) を説明し、学歴と職業は負の値をとり、暮らし向きや文化資本は正の値をとっている。NBH の負荷量はほぼ 0 である。学歴や職業は回答者の主観的な判断は介入しづらいのに対し (客観的な指標である)、暮らし向きや文化資本、本の冊数は主観的な判断が介入する余地がある。つまり、第一主成分得点と同じであっても、第二主成分得点により、「主観的な価値観」が異なる可能性が示唆される。NBH は第二主成分 (PC2) にほとんど寄与していないが、明らかに、学歴と職業とは違った特徴を持つことがわかる。しかしながら、暮らし向きや文化資本とも違った特徴を持つ。図 3 を確認すると、確かに NBH は他の変数と異なる場所に布置されている。さらに、第三主成分 (全分散の 13% を説明、累積寄与率 0.728) を確認すると、NBH の負荷量の値 (0.672) が他より大きく正の値で大きい。このことから他の変数と違った特徴を持つことが理解できる。

このように、第二主成分と第三主成分まで考慮した場合、NBH は両親の学歴や職業、経済状況 (暮らし向き) や文化資本とは異なる挙動を示しており、独立した特性を持つことが確認できた。

以上から、NBH は出身階層の代理指標として一定の妥当性を持つものの出身階層を包括的に測る指標ではなく、また、文化資本とも異なる。したがって、出身階層の測定において NBH を用いる場合は、両親の学歴や職業や文化資本などの他の SES 指標と組み合わせることで、より妥当な分析が可能になると考えられる。

表 3 主成分分析で使用する変数の相関係数表

	父親の学歴	母親の学歴	父親の職業	暮らし向き	文化資本	本の所有数
父親の学歴 (pedu)	1.000					
母親の学歴 (medu)	0.631	1.000				
父親の職業 (ishin)	0.430	0.353	1.000			
暮らし向き (kurashi)	0.268	0.233	0.243	1.000		
文化資本 (capital)	0.276	0.263	0.207	0.338	1.000	
本の所有数 (book)	0.351	0.299	0.298	0.172	0.329	1.000

表4 出身階層についての主成分分析の主成分負荷量

	第一主成分	第二主成分	第三主成分
父親の学歴 (pedu)	0.793	-0.336	-0.118
母親の学歴 (medu)	0.744	-0.357	-0.145
父親の職業 (ishin)	0.648	-0.231	-0.109
暮らし向き (kurashi)	0.529	0.570	-0.507
文化資本 (capital)	0.582	0.585	0.222
本の所有数 (book)	0.611	0.063	0.672
固有値	2.596	0.964	0.804
寄与率	0.433	0.161	0.134
累積寄与率	0.433	0.594	0.728

N=4393

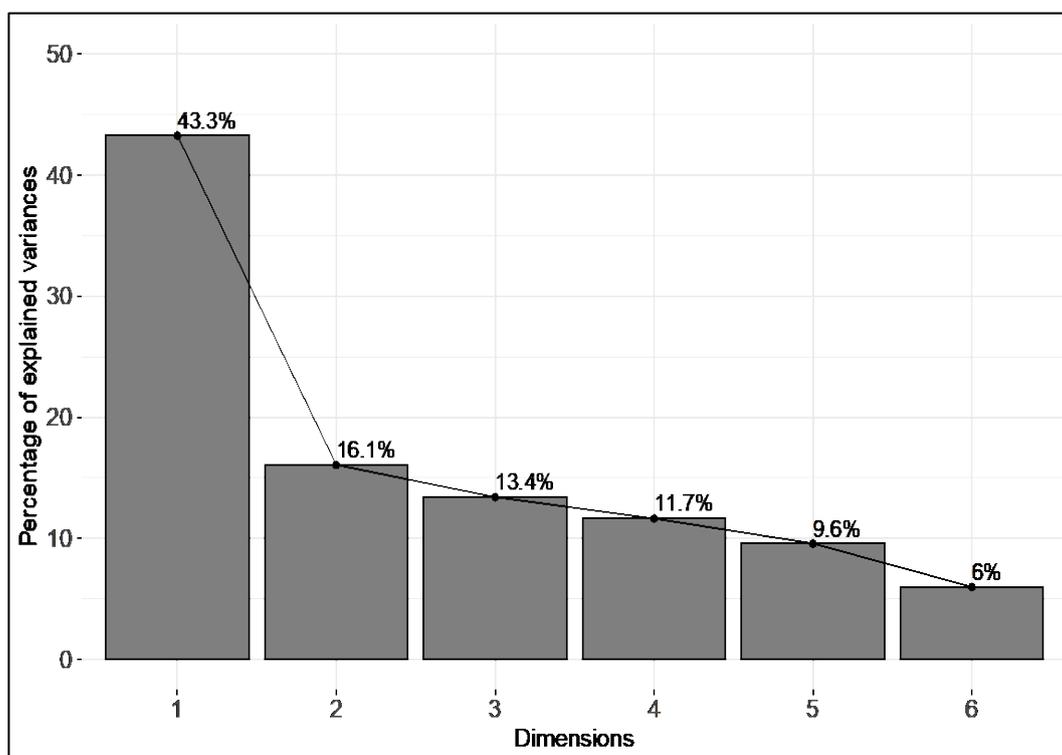


図2 主成分分析の寄与率

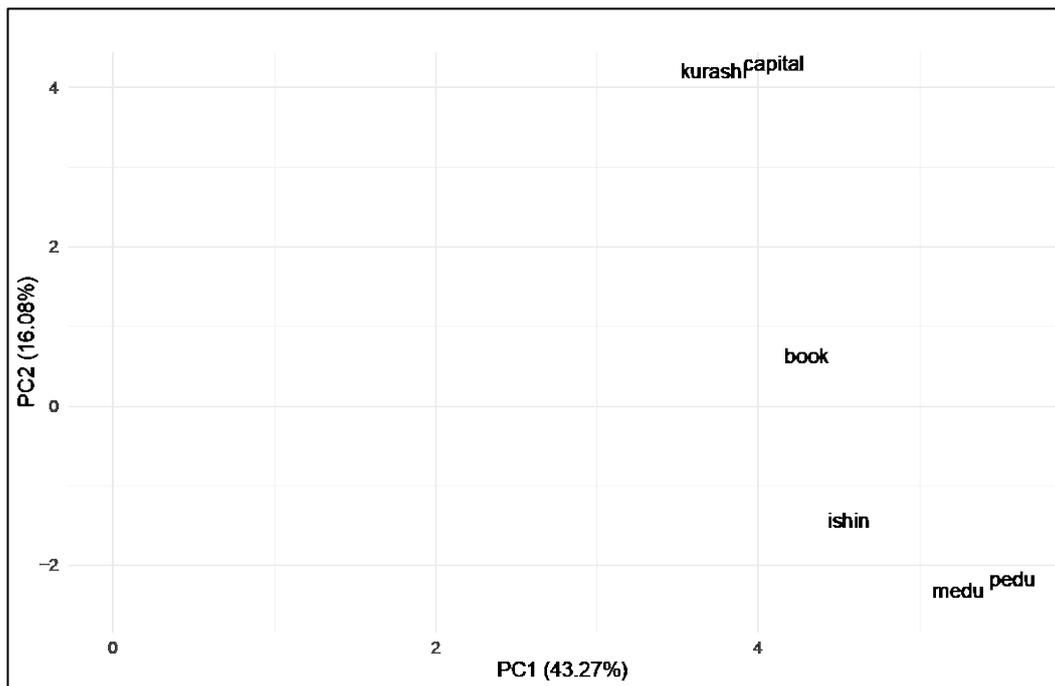


図3 主成分分析の主成分負荷量

3.3 多重対応分析 (MCA)

前節では、出身階層の背後の構造を主成分分析によって確認し、PISAで算出されるESCS尺度が一定の妥当性を持つことを示した。本節では、出身階層の関連性を可視化するために、MCAを実施し、各出身階層の変数との関係を検討する。多重対応分析の結果を図4に示す。

図4のMCAバイプロットを確認すると、NBHは、両親の学歴、職業、暮らし向き、文化資本といった出身階層の変数と関連を示していた。例えば、NBHの最上位カテゴリーである「201冊以上」は、「大卒・大学院卒」、「専門・管理職」、「豊か」、「文化資本が17-20個」と近接しており、これらの要素が出身階層の高い家庭と関連していることを示唆している。一方、NBHの最下位カテゴリーである「10冊以下」は、「やや貧しい」や「運輸・保安職」と近接し、さらに「11-25冊」のカテゴリーでは、「中学・高校卒」、「生産現場職・技能職」、「農林」、「文化資本が9-12個」と近接していた。この結果から、NBHのカテゴリーごとに、出身階層の違いが一定の規則性をもって反映されていることが確認できる。

次に、多重対応分析の軸の解釈を行うと、第一軸 (Dim 1) は出身階層の全体的な構造を反映していると考えられる。バイプロットの左側には、相対的に出身階層が低いと考えられる要素（「本の所有数が少ない」「両親の学歴が低い」「生産現場職・技能職」など）が布置されており、逆に右側には、出身階層が高いと考えられる要素（「本の所有数が多い」「両親の学歴が高い」「専門・管理職」など）が配置されている。このことから、NBHは第一軸に沿って出身階層と共に分布する傾向があることが示された。一方で、第二軸 (Dim 2) は明確な階層の違いを示すものではなく、一貫した特徴をつかむことは難しい。ただし、全体的にU字型の分布がみられ、左上から中央下へ分布が連なり、その後、右上へと続くバター

ンが確認された。

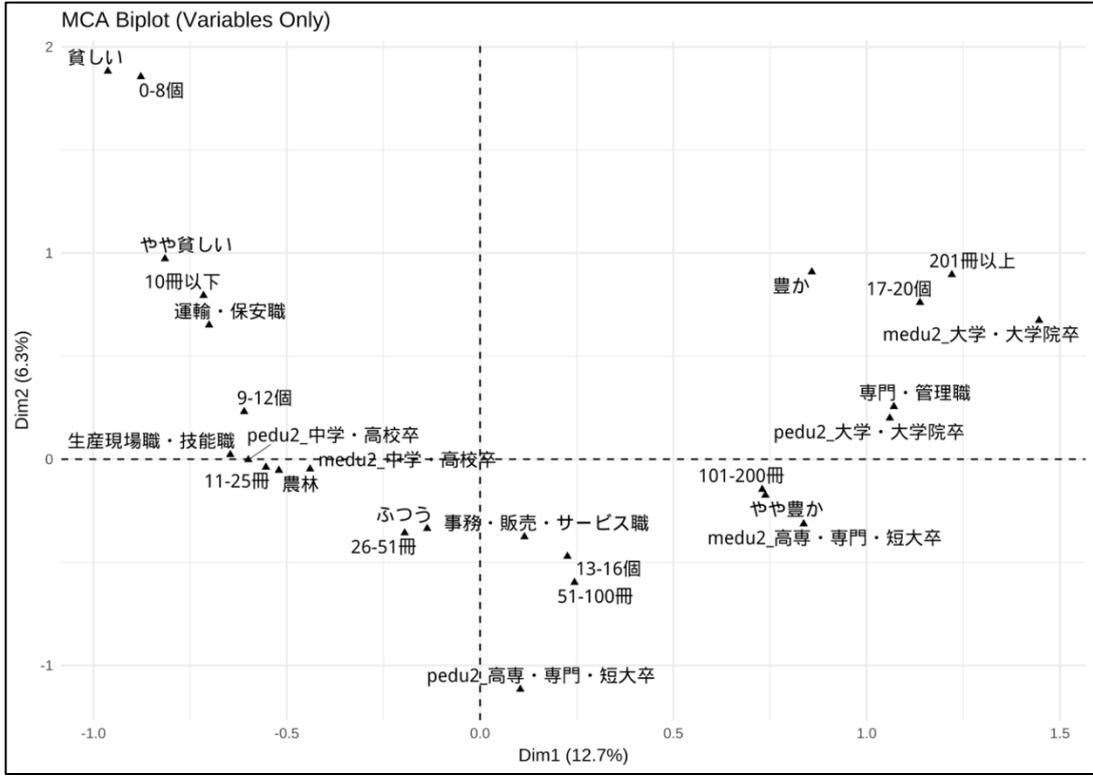


図4 出身階層の社会空間

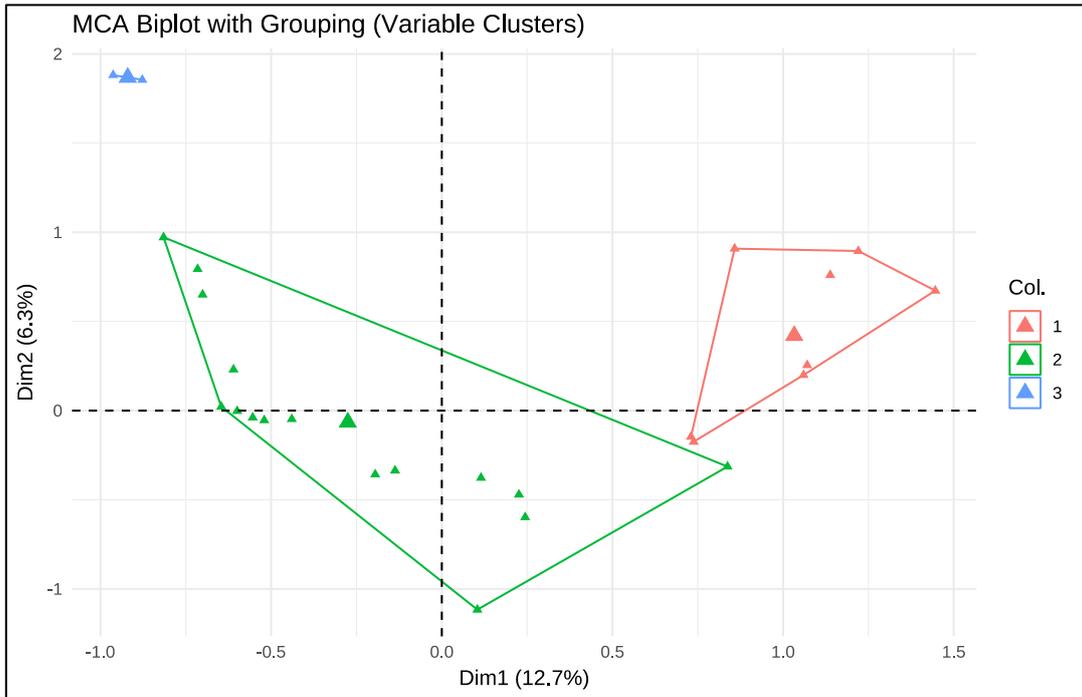


図5 多重対応分析の結果のクラスタリング

この U 字型の分布を踏まえ、出身階層をクラスタリングした結果を図 5 に示す。クラスタリングの結果、大きく 3 つのクラスターに分類された。図の右側ラベルの番号の順に、赤色の 1 番目のクラスターが高階層、緑色の 2 番目のクラスターが中間層、青色の 3 番目のクラスターが低階層と解釈できる。各クラスターの特徴を確認すると、1 番目の高階層クラスターには、それぞれの変数の最上位カテゴリー（「大学・大学院卒」「専門・管理職」「本の所有数が 201 冊以上」など）が布置されており、高い文化資本や学歴、職業的地位を持つ層であることが示唆される。2 番目の中間層クラスターには、それぞれの変数の中間的なカテゴリー（「高専・専門・短大卒」「事務・販売・サービス職」「本の所有数が 26-100 冊」など）が布置されているが、同時に「高卒以下」や「本の所有数が 10 冊以下」といった最下位カテゴリーも含まれており、出身階層が一定程度多様であることが確認された。

3.4 まとめ

本研究では、NBH（本の所有数）が、出身階層の代理指標としてどの程度妥当であるかを検討するため、主成分分析（PCA）および多重対応分析（MCA）を用いて実証分析を行った。

主成分分析の結果からは、NBH は両親の学歴や職業、暮らし向き、文化資本といった出身階層を構成する変数との相関はあまり高くない一方で、第一主成分において文化資本と同程度の主成分負荷量を有することが確認された。つまり、NBH は「出身階層」を表す第一主成分に対して寄与しており、出身階層の背後にある総合的な構造の中で、NBH が一定の説明力を持つことが明らかになった。一方で、NBH の主成分負荷量は、両親の学歴や職業と比較するとやや低く、NBH 単独では出身階層の全体像を捉えるには限定的である可能性が示唆された。第二主成分と第三主成分まで考慮した場合、NBH は両親の学歴や職業、経済状況（暮らし向き）や文化資本とは異なる挙動を示しており、独立した特性を持つことが確認できた。このことは、今後のデータ分析を行う際の注意すべき点として考えることができる。

さらに、多重対応分析では、NBH の各カテゴリーが、両親の学歴や職業、暮らし向き、文化資本といった他の出身階層の代理指標と空間的に近く配置されていることが視覚的に確認できた。例えば、NBH の最上位カテゴリー（201 冊以上）は、高学歴・高職業地位・豊かな暮らし・高い文化資本といった要素と同じ空間に配置されており、NBH が相対的に高階層と考えられるグループと関連していることを示していた。一方で、NBH の下位カテゴリー（10 冊以下など）は、相対的に低階層と考えられるグループと近接しており、NBH が階層間格差を捉えていることが示された。

以上の結果をまとめると、NBH は出身階層の代理変数として一定の妥当性を持つことが示された。しかし同時に、社会経済的地位などの出身階層の他の側面や文化的側面を完全に代替するものではないことも明らかとなった。

次章では、これらの分析結果から、NBH が出身階層のどの側面を主に反映しているのか、また NBH を包括的な出身階層指標として用いる上での有効性と限界について議論を

深める。加えて、今後の研究においてNBHの測定の妥当性をいかに高めることができるか、その方法的課題と展望についても考察を行う。

4. 考察

4.1 結果のまとめ

本研究では、NBHが出身階層の代理指標としてどの程度妥当であるのかを検討するため、主成分分析（PCA）および多重対応分析（MCA）を実施した。その結果、NBHは両親の学歴や職業、暮らし向き、文化資本と一定の関連を持ち、出身階層の一側面を反映する指標であることが確認された。PCAの結果では、両親の学歴が最も強い影響を持ち、次いで父親の職業、NBH、文化資本が続いていた。これは、NBHが出身階層の構成要素として一定の役割を果たすものの、出身階層の主要な決定因子である両親の学歴や職業ほどの影響力を持たないことを示唆する。また、PCAの結果から、出身階層は1つの指標で完全に捉えられるものではなく、複数の指標を組み合わせる必要があることが示された。一方、MCAの結果では、NBHが両親の学歴や職業と同じ方向に配置され、出身階層と一定の相関を持つことが可視化された。しかし、第二軸の分布ではNBHが独立した特性を持つ可能性が示唆され、またU字型の分布が確認されたことから、NBHが出身階層の一部を反映するものの、出身階層を包括的に測定する単一の指標ではないことも示された。

以上の結果を総合すると、NBHは出身階層の測定において一定の妥当性を持つものの、出身階層のすべての側面を包括する指標とは言い難い。言い換えれば、本の所有数が出身階層の直接的な反映というよりも、家庭の文化的志向や教育への関心といったその他の要素を表している可能性がある。よって、本研究の結果からは、家庭の蔵書数は信頼度の高い数字であり、「マジックナンバー」である、という田端（2024）の主張にはやや懐疑的にならざるを得ない、という結論に至った。次節では、この結果を社会階層論の観点から議論し、NBHの出身階層の指標としての有効性や限界について検討する。

4.2 議論

本研究は、NBHが出身階層の測定において一定の有効性を持つことを示したが、出身階層の代理指標として機能するかについては慎重な検討が必要である。従来の社会階層研究では、出身階層の測定において両親の学歴や職業、収入などを主要な指標とすることが一般的であり（近藤 2012; 古田 2018 など）、本研究の結果もこれを支持するものであった。つまり、主成分分析で第一主成分のみ抽出し利用するのであれば、これらは出身階層を表す指標になり得る。一方で、NBHそれ自身は出身階層の一側面を捉える指標として機能するものの、出身階層全体を包括するものではなく、出身階層の他の側面や文化的側面とは異なる挙動を示していた。

本の所有数は文化的再生産の一要素として重要な役割を果たし、家庭内での読書環境や学習機会の違いが子どもの教育達成に影響を与えてきた。実際、片岡（2001）や片瀬（2004）による研究でも、全集や図鑑を持つことが教育達成に正の効果を持つことが示さ

れており、本の所有が家庭の文化的背景を示す一要素であることは間違いないだろう。

では、なぜNBHは出身階層の他の側面とは独立した特性をもつのだろうか。その理由として以下の2つが考えられる。1つ目は経済状況との乖離である。NBHは、必ずしも経済的な豊かさと完全に一致するわけではない。高階層であっても本をあまり持たない場合や、低階層でも文化的関心が高く多くの本を所有する場合がある。この点を考慮すると、NBHを出身階層の代理指標として用いる場合、経済資本との関係を慎重に解釈する必要がある。2つ目に、自己申告データのバイアスである。Engzell (2021)は、読解スキルの低い子どもほどNBHを過小評価する傾向があることを指摘している。本研究でも、NBHが自己申告データに基づくものであることから、報告バイアスの影響を完全に排除することは難しい。これらの点を踏まえると、NBHは出身階層の測定に一定の役割を果たすものの、その使用には慎重な検討が必要であり、他のSES指標と組み合わせることでより適切な測定が可能になると考えられる。

4.3 今後の課題

本研究は、NBHが出身階層の代理指標として機能するかをPCAおよびMCAを用いて検討したが、以下の課題が残されている。第一に、NBHの測定精度の向上が求められる。NBHは自己申告データであり、報告バイアスの影響を受ける可能性がある。今後の研究では、親子調査などを活用し、より客観的なデータを取得することでNBHの妥当性をより精緻に検証することが必要である。第二に、NBHが出身階層のどの側面を主に反映しているのかをより詳細に分析する必要がある。本研究では、NBHが文化資本の側面を特に反映している可能性を指摘したが、経済資本や社会資本との関係についての詳細な分析は今後の課題である。特に、家庭の収入や資産状況とNBHの関連を検討することで、NBHの位置づけをより明確にすることができる。第三に、NBHを出身階層の指標として用いた場合の教育達成との関連を検討する必要がある。NBHが出身階層の代理指標として妥当である場合、それが学力や進学先などの教育成果とどのように関連するのかを分析することが求められる。本研究では出身階層の測定に焦点を当てたが、今後は教育成果との関連を検討し、NBHの学力や進学の決定要因としての役割を明らかにすることが重要である。これらの課題を踏まえ、今後の研究ではNBHを出身階層の代理指標としてどのように活用すべきか、より精緻な分析が求められるだろう。

謝辞

本研究は、日本学術振興会(JSPS)科学研究費補助金・特別推進研究(25000001,18H05204)、基盤研究(S)(18103003,22223005)の助成を受けたものである。東京大学社会科学研究所(東大社研)パネル調査の実施にあたっては、社会科学研究所研究資金、株式会社アウトソーシングからの奨学寄付金を受けた。パネル調査データの使用にあたっては東大社研パネル運営委員会の許可を受けた。

参考文献

- 荒牧草平, 2011, 「高校生への教育期待形成における文化資本と親の期待の効果: 『文化資本』概念解体の提案」『九州大学大学院教育学研究紀要』 14: 97-110.
- 荒牧草平, 2022, 「日本社会における学歴再生産とブルデューの社会学理論: 文化資本指標・受験界・教育的地位志向」『教育社会学研究』 110: 47-67.
- Breen, R., and J. H. Goldthorpe, 1997, “Explaining Educational Differentials: Towards a Formal Rational Action Theory,” *Rationality and Society*, 9: 275-305, (Retrieved February 24, 2025, <https://doi.org/10.1177/104346397009003002>).
- Engzell, P., 2021, “What Do Books in the Home Proxy For? A Cautionary Tale,” *Sociological Methods & Research*, 50(4), 1487-514, (Retrieved February 24, 2025, <https://doi.org/10.1177/0049124119826143>).
- 古田和久, 2018, 「出身階層の資本構造と高校生の進路選択」『社会学評論』 69(1): 21-36.
- 今井悠介, 2024, 『体験格差』講談社現代新書.
- 石田浩・三輪哲, 2009, 「階層移動から見た日本社会: 長期的趨勢と国際比較」『社会学評論』 59(4): 648-62.
- 石田浩・有田伸・藤原翔編, 2020, 『人生の歩みを追跡する: 東大社研パネル調査でみる現代日本社会』勁草書房.
- 片岡栄美, 2001, 「教育達成過程における家庭の教育戦略: 文化資本効果と学校外教育投資効果のジェンダー差を中心に」『教育学研究』 68(3): 259-73.
- 片瀬一男, 2004, 「文化資本と教育アスピレーション: 読書文化資本・芸術文化資本の相続と獲得」『人間情報学研究』 9: 15-29.
- 吉川徹, 2006, 『学歴と格差・不平等: 成熟する日本型学歴社会』東京大学出版会.
- 近藤博之, 2012, 「社会空間と学力の階層差」『教育社会学研究』 90: 101-21.
- 松岡亮二・中室牧子・乾友彦, 2014, 「縦断データを用いた文化資本相続過程の実証的検討」『教育社会学研究』 95: 89-110.
- 仲修平・三輪哲, 2020, 「東大社研パネル調査リフレッシュサンプルの基礎分析」『東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ』 118, (2025年2月27日取得, https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel/dp/PanelDP118_NakaMiwa.pdf).
- 中澤渉, 2010, 「学歴の世代間移動の潜在構造分析」『社会学評論』 61(2): 112-29.
- OECD, 2017, “PISA 2015 Technical Report.” (2025年2月24日取得, <https://www.oecd.org/en/about/programmes/pisa/pisa-data.html>).
- OECD, 2024, “PISA 2022 Technical Report.” (2025年2月24日取得, <https://www.oecd.org/en/about/programmes/pisa/pisa-data.html>).
- 大前敦巳, 2002, 「キャッチアップ文化資本による再生産戦略: 日本型学歴社会における『文化的再生産』論の展開可能性」『教育社会学研究』 70: 165-84.
- 田端健人, 2024, 「家庭の蔵書数はSES(社会経済的状況)の代替指標として適切か?: 全国学力・学習状況調査, PISA, TIMSSの多面的分析による検証」『宮城教育大学教職大学院紀要』 5: 93-100.

- 多喜弘文, 2010, 「社会経済的地位と学力の国際比較：後期中等教育段階における教育と不平等の日本の特徴」『理論と方法』 25(2): 229-48.
- 都築一治編, 1998, 『1995年SSM調査シリーズ5：職業評価の構造と職業威信スコア』 1995年SSM調査研究会.
- 脇田彩, 2013, 「現代日本女性にとっての階層再生産：2つの側面による測定の可能性」『社会学評論』 63(4): 585-601.